



Title	福祉の向上の視点を組み込んだコミュニティバスの評価に関する研究
Author(s)	猪井, 博登
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/101
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	猪井 博登
博士の専攻分野の名称	博士(工学)
学位記番号	第 19531 号
学位授与年月日	平成17年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 工学研究科土木工学専攻
学位論文名	福祉の向上の視点を組み込んだコミュニティバスの評価に関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 新田 保次 (副査) 教授 西村 宣男 教授 松井 繁之 教授 中辻 啓二 教授 出口 一郎 教授 常田 賢一 教授 谷本 親伯 教授 金 裕哲 助教授 飯田 克弘

論文内容の要旨

地域住民の福祉を向上し、地域で生活し続けられる環境の整備を目的として、コミュニティバスが整備される事例が増えている。福祉向上を目的とする交通の整備では、営利をあげることを目的とした交通の整備と異なる評価方法が必要である。本論文では、この評価方法のあり方を、社会福祉政策の供給方法について述べた社会福祉原論にもとめ、コミュニティバスの評価においては、既往の交通の評価で行われている費用効果分析に加えて、「サービスを提供すべき対象を定め、その対象にサービスがいきわたっているか」を評価することが必要であることを提案した。

まず、サービスを提供すべき対象を定めるためには、現在の移動の状況で生活に困難を抱えている人を明らかにする必要があった。主観的な判断は状況に依存し、変化してしまうため、当事者の主観的な判断に頼った場合、生活に困難を抱えている人を発見することが困難である。そこで、経済学で貧困を明らかにする手法として注目されている Amartya Sen の Capability Approach をもとに、サービスを提供すべき対象を定める方法を提案した。この理論では、人が物事を行える客観的な状況に立脚するとともに、物事の達成の可否に立脚し判断を行うのではなく、達成できる可能性の広がりをもとに判断を行う。本論文では、この理論をもとにしたコミュニティバスのサービスがサービスを提供すべき対象を明らかにする方法を提案した。この方法を行うために必要な、人の達成可能性を表す指標および調査方法について検討を行った。

以上提案を行った方法をケーススタディ地域に適用し、サービスを提供すべき対象について検討を行った。その結果、コミュニティバスが必要であると要望を述べていた地域よりも困難を有しており、コミュニティバスの整備が必要な地域があることを指摘することができた。また、それぞれの地域に必要なコミュニティバスの特性を明らかにすることことができた。

加えて、費用効果分析の視点からの評価もコミュニティバスの整備効果の評価に求められている。本研究では、費用効果分析の方法を検討し、加えて、より費用対効果が高いコミュニティバスの運行方法の検討を行った。具体的には、地域に利用されず眠っているスクールバスなどの交通の資源をコミュニティバスに統合することにより、費用対効果の向上を目指した。ケーススタディ地域で社会実験を行うことにより、コミュニティバスに必要な費用とサービス変化による利用者の行動変化を把握し、検討を行った。その結果、見た目上の費用は増加したものの、費用対効果

は向上したことを示した。

論文審査の結果の要旨

最近、地域住民の福祉を向上し、地域で生活し続けられる環境の整備を目的として、コミュニティバスが整備される事例が増えている。福祉向上を目的とする交通整備では、営利を目的とした交通整備を評価する従来の評価方法とは異なる評価方法が必要である。本研究では、このような課題に応えるため、コミュニティバスの評価に際し、従来の評価方法にない視点として、“福祉”概念を導入した評価方法を提案している。加えて、コミュニティバスの効率的な運行についての検討も行っている。

本論文は9章から構成される。

第1章では、背景、目的、論文の構成について述べている。特に、土木計画学で行われてきた交通サービスの整備効果の評価方法を整理し、福祉の向上を目的とした交通サービスの評価方法としては不十分である点を指摘している。第2章では、社会福祉政策の供給方法について述べた社会福祉原論に評価方法の基礎を置き、既往の交通の評価で行われている費用効果分析に加えて、「サービスを提供すべき対象を定め、その対象にサービスが十分に行き渡っているか」の視点に立った評価を行う必要性があることを明らかにした。

第3、4章では、費用効果分析を用い、より費用対効果が高いコミュニティバスの運行方法の検討を行っている。具体的には、費用対効果の向上を目指した、昼間に利用されていないスクールバスの機能をコミュニティバスに統合する方法を提案し、その統合効果を検証した。

第5章では、経済学で貧困を明らかにする手法として注目されているAmartya SenのCapability Approachをもとに、移動に困窮を有している人を明らかにし、サービスを提供すべき対象を定める方法を提案した。加えて、この検討を行ううえで必要となる人の達成可能性を表す指標の提案を行った。第6章では、人の達成可能性を表す指標をアンケート調査により把握する方法を提案した。さらに、Senが位置づけたように、財とそれを利用する能力の両方と、調査により得られた指標の間に関係性があることを示し、提案した調査方法の有効性を示した。

第7、8章では、提案した方法をケーススタディ地域に適用し、サービスを提供すべき対象を明らかにするとともに、地域に必要なコミュニティバスの特性について示した。第9章では、本論文のまとめと今後の課題について整理している。

以上のように、本論文は、来るべき超高齢社会を見据えて、都市部、地方部を問わず移動困難者のモビリティ向上を図ることが求められている現代において、極めて時宜を得たテーマであり、従来の評価視点とは異なる“福祉”という視点を経済学の最新の知見を取り込んで交通計画分野に応用することを試みた新規性のある研究であると評価できる。加えて各自治体で試みられているコミュニティバス計画に有益な知見を与えることができ、応用性、有用性においても優れている。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。